

# 特 別 会 計

## 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	39,673,296 千円
歳出決算額	39,207,873 千円
差引残額	465,423 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題や、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 29 年度は、財産調査や差押等の滞納処分の強化などの保険料の収納率向上対策により、昨年度を上回る収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。また、質の高い市民サービスを安定的に提供するために、窓口業務等の委託を開始した。

さらには、平成 30 年度からの国民健康保険の県単位化に対応するため、システムの改修を実施し、被保険者証と高齢受給者証を一体化することにより、被保険者の利便性の向上を図った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						29 年度	28 年度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,260,561	4,636,633	4,339,069	6,595	297,564	93.6	93.0
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,254,287	1,347,990	1,263,243	1,904	84,747	93.7	93.2
	介護納付金現年賦課分	474,214	509,993	469,063	704	40,930	92.0	91.5
	医療給付費滞納繰越分	191,070	966,281	197,060	165	608,628	20.4	20.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	52,398	263,638	54,879	39	164,018	20.8	20.5
	介護納付金滞納繰越分	25,261	128,765	24,711	30	82,398	19.2	19.5
	計	6,257,791	7,853,300	6,348,025	9,437	1,278,285	80.8	79.7
退 職 分	医療給付費現年賦課分	82,482	58,726	57,601	76	1,125	98.1	98.3
	後期高齢者支援金現年賦課分	24,073	17,030	16,715	23	315	98.2	98.4
	介護納付金現年賦課分	22,282	16,076	15,800	26	276	98.3	98.5
	医療給付費滞納繰越分	3,124	19,128	5,904	1	11,030	30.9	22.6
	後期高齢者支援金滞納繰越分	886	5,361	1,675	0	3,068	31.2	22.7
	介護納付金滞納繰越分	800	4,817	1,494	1	2,742	31.0	23.5
	計	133,647	121,138	99,189	127	18,556	81.9	83.9
計	医療給付費現年賦課分	4,343,043	4,695,359	4,396,670	6,671	298,689	93.6	93.1
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,278,360	1,365,020	1,279,958	1,927	85,062	93.8	93.3
	介護納付金現年賦課分	496,496	526,069	484,863	730	41,206	92.2	91.9
	医療給付費滞納繰越分	194,194	985,409	202,964	166	619,658	20.6	20.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	53,284	268,999	56,554	39	167,086	21.0	20.6
	介護納付金滞納繰越分	26,061	133,582	26,205	31	85,140	19.6	19.7
	計	6,391,438	7,974,438	6,447,214	9,564	1,296,841	80.8	79.9

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	32/100	6,327,302 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	263,720 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	37,979 千円	
合 計		6,629,001 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,285,184 千円	
	特別調整交付金	2/100	708,946 千円	
国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金		100/100	22,015 千円	
合 計			3,016,145 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として 534,785 千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
586,112 千円	99,520 千円	486,592 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	30 年度精算返還予定額 (D) - (C)
534,785 千円	-	534,785 千円	48,193 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として 8,101,575 千円の収入があった。

(A) 概算額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
7,824,683 千円	276,892 千円	8,101,575 千円

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	239,075 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	37,979 千円	
合 計		277,054 千円	

## (款) 6 県支出金

## (項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	9/100	1,755,851 千円	
国保共同運営準備事業費補助金	100/100	201 千円	
合 計		1,756,052 千円	

## (款) 7 共同事業交付金

## (項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 989,696 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 8,488,194 千円の収入があった。

## (款) 8 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 1,070 千円の収入があった。

## (款) 9 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 576,111 千円、保険基盤安定負担金として 1,971,093 千円、事務費等として 618,069 千円など、3,260,562 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	338,297 千円	1,140,023 千円	492,773 千円	1,971,093 千円

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、88,792千円であった。

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 52,582千円は、第三者納付金 44,033千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					29年度	28年度	29年度	28年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,166,734	26,687,463	19,429,189	377,592	371,350	16.51	16.17
	療 養 費	35,218	310,187	229,758	4,389	4,525	0.50	0.51
	計	1,201,952	26,997,650	19,658,947	381,981	375,875	17.01	16.68
退 職 被保険者等分	療養給付費	17,253	441,208	308,041	459,592	449,370	17.97	17.42
	療 養 費	501	4,352	3,056	4,533	4,617	0.52	0.53
	計	17,754	445,560	311,097	464,125	453,987	18.49	17.95
計	療養給付費	1,183,987	27,128,671	19,737,230	378,691	373,237	16.53	16.20
	療 養 費	35,719	314,539	232,814	4,391	4,527	0.50	0.51
	計	1,219,706	27,443,210	19,970,044	383,082	377,764	17.03	16.71

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			29年度	28年度
一般被保険者分	38,917件	2,891,637千円	74,303円	79,895円
退職被保険者等分	694件	67,036千円	96,593円	107,896円
計	39,611件	2,958,673千円	74,693円	80,676円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
342 件	143,002 千円	出生 1 人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
350 件	10,500 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 3,942,150 千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	14,063 千円
前期高齢者事務費拠出金	270 千円
計	14,333 千円



(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

老人保健拠出金として、78 千円を支出した。

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

介護納付金として、1,529,851 千円を支出した。

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金として、941,889 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として 8,468,222 千円を支出した。

(款) 8 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、180,310 千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	16,355 人	35.5%
特定保健指導	196 人	9.1%

※速報値

(款) 8 保健事業費 (項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 18,624 千円を支出した。

## 競輪事業特別会計

歳入決算額	16,539,490 千円
歳出決算額	15,974,989 千円
差引残額	564,501 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 68 周年記念競輪（第 23 回中野カップレース）を開催した。この記念競輪で、40 競輪場（九州 5 場・他 35 場）の臨時場外場等の協力により、5,943,353 千円の子券を売り上げた。

また、ナイター競輪を 11 節 33 日間にわたり開催し、6,693,128 千円の子券を売り上げたことなどから、平成 29 年度の子券売上高は 15,683,447 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 251,443 千円を積立てるとともに、一般会計に対し、150,000 千円の子益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を 3 節 10 日間開催した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 15,683,447 千円、入場料等 9,085 千円、合計 15,692,532 千円を収入した。

(款) 2 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 124,370 千円、売店使用料等 2,092 千円、利子及び配当金 4,175 千円、合計 130,637 千円を収入した。

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 553,285 千円であった。

(款) 4 諸収入	(項) 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券売場設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 163,036 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 306,365 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	149,816 千円
	第 2 号交付金	112,791 千円
	第 3 号交付金	43,758 千円
合 計		306,365 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	120,235 千円
報償費	536,647 千円
印刷製本費	5,223 千円
広告料	66,026 千円
委託料	1,584,862 千円
（うち J K A 競技実施委託料	230,348 千円）
使用料及び賃借料	453,564 千円
負担金	310,961 千円
（久留米競輪開設 68 周年記念競輪 場外開催事務協力費等）	
払戻金	11,707,090 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

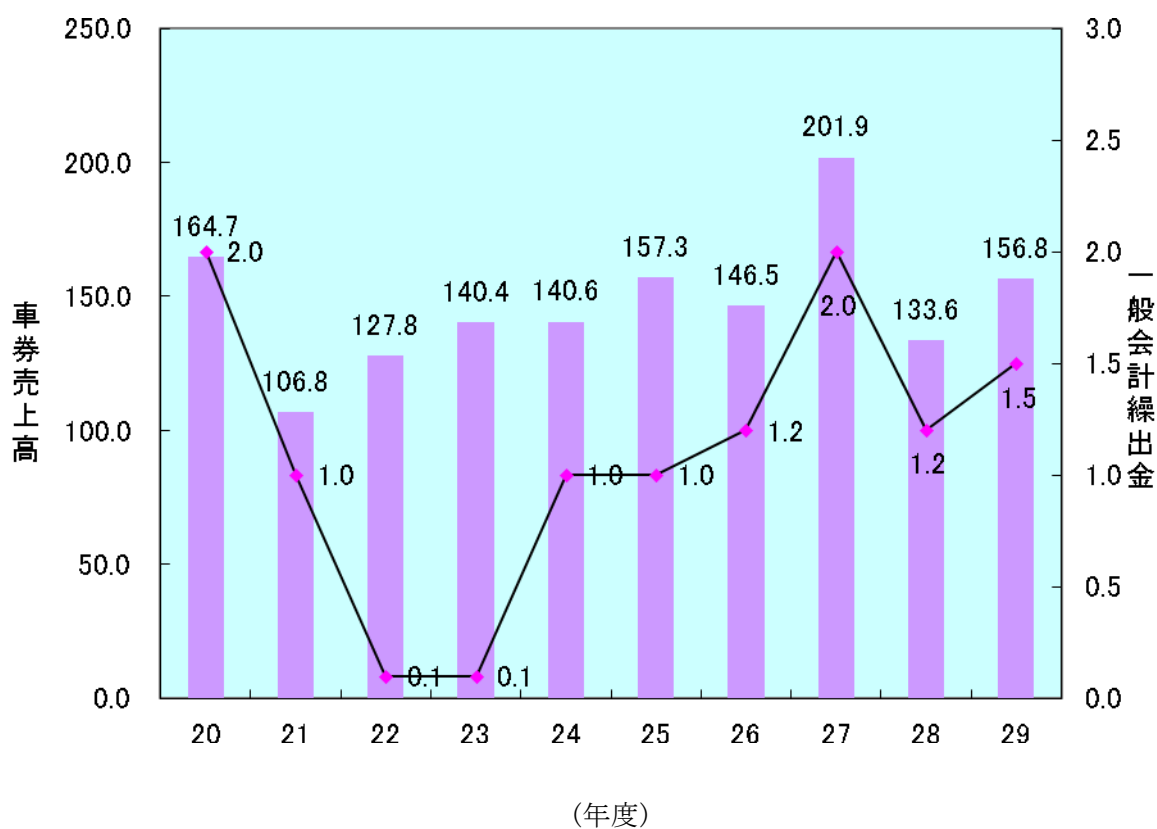
本年度開催による収益金のうち 150,000 千円を一般会計に繰り出した。  
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99
平成 28 年度	120,000	△80,000	0.90
平成 29 年度	150,000	30,000	0.96

\*\*車券売上高及び一般会計繰出金の推移\*\*

(単位：億円)



(凡例)

■ 車券売上高

◆ 一般会計繰出金

## 卸売市場事業特別会計

歳入決算額	325,366 千円
歳出決算額	315,290 千円
差引残額	10,076 千円

生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、卸売市場の管理運営の健全化に努めた。

なお、水産物部の地方卸売市場転換に伴い、会計名を「中央卸売市場事業特別会計」から「卸売市場事業特別会計」に変更した。

### (歳入)

歳入は、売上高使用料 41,310 千円、施設使用料 101,628 千円、一般会計繰入金 103,000 千円、市債 19,300 千円及びその他 60,128 千円である。

### (歳出)

歳出は、施設管理費等 183,958 千円、施設整備費 19,326 千円及び公債費 112,006 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 29 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
市場施設整備事業債	98,404 千円	13,602 千円	112,006 千円	808,231 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 28 年度	5,605 t	5,382,777 千円	37,150 t	9,244,948 千円
平成 29 年度	4,951 t	5,134,791 千円	36,150 t	8,530,365 千円
増 減	▲654 t	▲247,986 千円	▲1,000 t	▲714,583 千円
増 減 率	▲11.7%	▲4.6%	▲2.7%	▲7.7%

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	26,753 千円
歳出決算額	2,522 千円
差引残額	24,231 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

### (歳入)

歳入は、貸付金元利収入 5,637 千円、県補助金 5,539 千円及びその他 15,577 千円である。

### (歳出)

歳出は、公債費 2,421 千円及びその他 101 千円である。

## 市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	80,973 千円
歳出決算額	72,851 千円
差引残額	8,122 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。

### (歳入)

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 50,221 千円、駐車場の修繕、工事に伴う基金繰入金 19,498 千円、繰越金 7,939 千円、指定管理者からの納付金 3,033 千円である。

### (歳出)

歳出の主なものは、東町公園駐車場消火設備修繕 6,264 千円、小頭町公園駐車場消火設備修繕 5,724 千円、小頭町公園駐車場防火シャッター修繕 1,004 千円、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 4,476 千円、市営駐車場整備基金への積立金 37,464 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,250 円	1 月 15,420 円
利 用 実 績	台 数	延 12,582 台	延 50,029 台	延 54,290 台
	1 日 平 均	34 台	137 台	149 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,000 円
利 用 実 績	台 数	延 102,469 台
	1 日 平 均	281 台



## 介護保険事業特別会計

歳入決算額	25,445,656 千円
歳出決算額	24,879,464 千円
差引残額	566,192 千円

団塊の世代が75歳以上となる平成37年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、地域包括ケアシステムの構築を柱とする、第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、予防給付から移行した訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症初期集中支援チームの運営、生活支援体制整備、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	4,577,266	4,586,768	9,502	▲9,502	100.2
	普通徴収	—	565,313	507,739	556	57,009	89.8
	計	5,008,814	5,142,579	5,094,507	10,058	47,507	99.1
滞納繰越分	普通徴収	24,274	145,760	36,666	65	55,228	25.2

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,609,136 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.50/100	1,259,708 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	20/100	66,662 千円	※前年度追加交付金 9,595 千円含む
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39/100	185,506 千円	
合 計		1,511,876 千円	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	28/100	6,548,061 千円	
地域支援事業支援交付金	28/100	73,785 千円	
合 計		6,621,846 千円	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,252,192 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	12.5/100	35,666 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.5/100	92,753 千円	
合 計		128,419 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,908,088千円、地域支援事業費市負担金として117,338千円、低所得者保険料軽減負担金として50,872千円、事務費等として636,188千円、合計3,712,486千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、468,821千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 3,002 千円など、4,514 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	177,038 件	8,131,949 千円
地域密着型介護サービス給付費	36,755 件	6,848,908 千円
施設介護サービス給付費	19,784 件	5,135,866 千円
居宅介護福祉用具購入費	715 件	22,115 千円
居宅介護住宅改修費	594 件	49,561 千円
居宅介護サービス計画給付費	70,779 件	969,556 千円
合 計	305,665 件	21,157,955 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	33,850 件	665,769 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	999 件	68,315 千円
介護予防福祉用具購入費	332 件	8,815 千円
介護予防住宅改修費	390 件	36,923 千円
介護予防サービス計画給付費	23,904 件	104,906 千円
合 計	59,475 件	884,728 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	47,152 件	499,972 千円
高額介護予防サービス費	545 件	753 千円
高額医療合算介護サービス費	2,239 件	68,159 千円
高額医療合算介護予防サービス費	51 件	361 千円
合 計	49,987 件	569,245 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,088 件	640,584 千円
特定入所者介護予防サービス費	47 件	230 千円
合 計	18,135 件	640,814 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	362,068 件	15,087 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、緩和した基準によるサービスや住民等の多様な主体によるサービスを充実させ、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	161,725 千円
高額総合事業サービス費事業	74 千円
介護予防ケアマネジメント事業	28,522 千円
合 計	190,321 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	5,039 千円
介護予防普及啓発事業	23,976 千円
地域介護予防活動支援事業	23,710 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	6,055 千円
合 計	58,780 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るとともに、新たに2ヶ所開設し11すべての日常生活圏域においてセンターの整備を完了させ、相談支援等の充実に努めた。

さらに、退院調整ルールの試行運用などによる在宅医療と介護の連携推進や認知症初期集中支援チームの運営を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実、支え合い推進会議の設置や生活支援コーディネーターの配置などによる生活支援体制整備などに取り組んだ。

また、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	371,333 千円
在宅医療・介護連携推進事業	3,002 千円
生活支援体制整備事業	31,182 千円
認知症総合支援事業	9,165 千円
地域ケア会議推進事業	1,370 千円
給付適正化事業	4,069 千円
介護サービス事業者支援事業	1,180 千円
家族介護教室	805 千円
家族介護継続支援事業	12,380 千円
成年後見制度利用支援事業	885 千円
住宅改修支援事業	126 千円
認知症サポーター等養成事業	438 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,648 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	2,014 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	43 千円
合 計	441,640 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、3,070千円を支出した。

## 地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	23,245 千円
歳出決算額	23,245 千円
差引残額	0 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

なお、地方卸売市場事業特別会計は平成 30 年度から卸売市場事業特別会計に統合した。

### (歳 入)

歳入は、施設使用料等 6,624 千円、一般会計繰入金 583 千円、市債 14,000 千円及び繰越金 2,038 千円である。

### (歳 出)

歳出は、施設管理費等 23,245 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 28 年度	15,887 t	417,503 千円
平成 29 年度	15,839 t	416,093 千円
増 減	▲48 t	▲1,410 千円
増 減 率	▲0.3%	▲0.3%



## 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	231,167 千円
歳出決算額	219,989 千円
差引残額	11,178 千円

本事業は、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。

### (歳 入)

歳入は、受益者分担金 3,707 千円、施設使用料 80,622 千円、一般会計繰入金 128,000 千円、その他 18,838 千円である。

### (歳 出)

歳出は、総務管理費 34,804 千円、施設管理費 69,100 千円、施設建設費 4,779 千円及び公債費 111,306 千円である。

### ◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三 明 寺 ・ 善 院 地 区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計		9,770		

### ◇水洗化普及状況

平成 29 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,926 戸
平成 28 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,583 戸
平成 29 年度中 水洗化済戸数	(C)	18 戸
平成 29 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,601 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	83.1%

## 特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	200,402 千円
歳出決算額	188,290 千円
差引残額	12,112 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的に、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。

### (歳入)

歳入は、受益者分担金 3,443 千円、浄化槽使用料 96,697 千円、国庫補助金 3,524 千円、県補助金 1,274 千円、一般会計繰入金 66,000 千円、市債 15,600 千円及びその他 13,864 千円である。

### (歳出)

歳出は、総務管理費 17,123 千円、施設管理費 99,940 千円、施設建設費 36,972 千円及び公債費 34,255 千円である。

### ◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

### ◇平成 29 年度の整備状況

5 人槽	7 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	0 基	
6～7 人槽	8 基	11～20 人槽	1 基	31～50 人槽	0 基	
					計	16 基

### ◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
平成 29 年度末までの整備基数	1,679 基
整備率	52.5%

## 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	4,144,639 千円
歳出決算額	4,023,781 千円
差引残額	120,858 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	3,006,560	2,976,319	2,964,664	10,377	11,655	99.6%
滞 納 繰 越 分	12,166	52,584	19,574	48	21,880	37.2%
計	3,018,726	3,028,903	2,984,238	10,425	33,535	98.5%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 64,393 千円、保険基盤安定負担金として 894,409 千円、事務費として 102,040 千円、合計 1,060,842 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	千円	670,807 千円	223,602 千円	894,409 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として10,886千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,906,123千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,947,321千円
広域連合事務費分	64,393千円
保険基盤安定負担分	894,409千円
計	3,906,123千円

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	229,648 千円
歳出決算額	88,135 千円
差引残額	141,513 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 91,413 千円、繰越金 136,913 千円、その他 1,322 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 87,080 千円、貸付事業事務費 1,055 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	130 (38)	56,521
技 能 習 得	0	0
修 業	4 (3)	1,680
生 活	13 (11)	5,099
就 学 支 度	57 (57)	23,780
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	204 (109)	87,080

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の ( ) 書きは新規申込分)